



市長インタビュー

チャレンジ精神を持ち 個性的な取り組みを

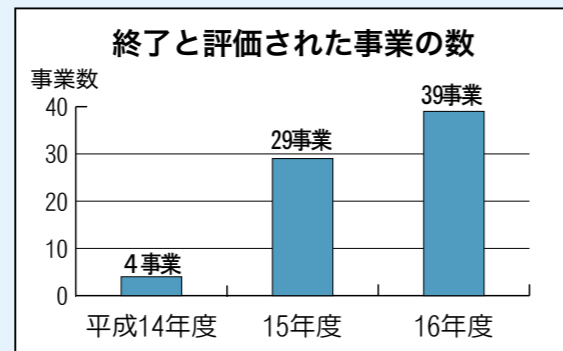
●今後の財政状況についてお聞かせください。
 高藤市長 収入の多くの割合を占める市税収入の伸びが期待できない中、福祉や環境などに要する経費が増加していくことが予想されます。そのため、当市の財政はさらに厳しくなっていくことは避けられない状況です。
 さらに、三位一体の改革では地方財政の将来像が不透明であるため、中長期的展望を立てにくくさせています。今後、地方分権が一層進展していく中で、市独自の取り組みによる財源の確保とともに、中長期的な財政計画を策定していく必要があると考えています。

●「行政経営」の方向性についてどのようにお考えですか。
 市長 行政経営とは、利益の追求やサービスの切り詰めなどを目的としているものではありません。厳しい財政状況の中で、必要なサービスを適切に提供していくため、市が実施する事務事業を戦略的に行うという考えです。
 行政経営を進めるための手法に事務事業評価があります。当市の事務事業評価では、他市に先駆け、評価表の公開や外部委員による評価などを行っています。また、市民の目線で見直し、成果を重視した観点で検証しているため、その結果を事業の内容や予算につなげることで、市民ニーズに対応した財源配分につながっていくものと考えています。これからの行政は、常にチャレンジ精神を持ち、個性的な取り組みを進めていく必要があります。また、中長期的な展望をもとに市のあるべき姿を見定め、そのための適切な準備を行うことが必要です。
 市民の皆さんからご意見をいただき、市民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

未来の所沢市のために、今、取り組まなければならないこと

財政危機に対し、市が取り組んでいること

●事務事業評価 (平成16年度からは、一部を除くすべての事務事業を評価)
 事務事業評価とは、市が行っている事務や事業を、成果や効率性の観点から、客観的な数値などを用いて評価し、その結果を改善につなげていく取り組みです。
 当市では、担当課による一次評価に加え、次長級職員を中心とした二次評価、外部の専門家による外部評価を行い、評価の客観性を高めることを目指しています。

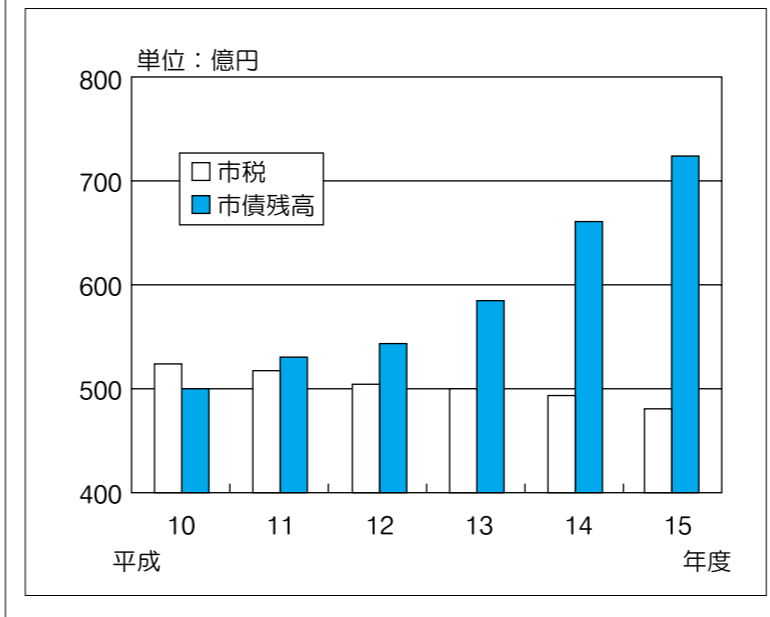


★左のグラフは、事務事業評価の結果、「終了」と評価された事業数の推移を表したものです。成果の観点を取り入れるとともに、二次評価・外部評価などの取り組みを行ったことにより、事業の見直しが進んできています。
 ◎事務事業評価表は、すべて公開しています。市役所1階・市政情報センターまたは市ホームページ（アドレスは表紙参照）をご覧ください。

●経費と人件費の削減
 限られた財源の中で、効率的に事業を進めるため、経費の削減に努めています。主な取り組みは以下のとおりです。
 ・事務事業の効率化…約1億3千万円削減（平成16年度調査）
 ・団体運営費などの補助金の見直し…約6千万円削減（平成15年度実績）
 ・職員数の削減…約1億5千万円削減（平成15年度比17人減）
 ・給与の改定および時間外勤務手当の削減…約5億8千万円削減（平成15年度実績）

将来世代への負担が増えています

福祉や環境分野における行政需要の拡大と、市税収入の伸び悩みにより、市の財政運営は非常に難しくなっています。
 所沢市の財政は、全国的な水準と比較すると「良好」であるとされてきましたが、市債（借金）の残高が年々増加しているなど、これまでにない危機的な状況にあります。今のうちに、対策を立てておくことが求められています。



所沢市の財政って厳しいの？ どうすればいいのかなあ？

市では、地方分権の時代に対応した行政を行い、独自のまちづくりを実施することを目指しています。一方、厳しい財政状況の中で、適切な市民サービスを提供していくためには、これまでとは違う考え方が求められています。
 今回は、市の財政状況とあわせて、「行政経営」の視点による取り組みについて、市民の皆さんにお知らせします。
 ※問い合わせ 行政改革推進室（☎2998-990 27・FAX2994-0706）

適切な市民サービスを提供し続けていくために 予測される財政危機の克服と 地方分権への対応

財政状況の深刻化と 地方分権の進行

所沢市の財政状況は、年々厳しさを増しています。公債費（借金の返済に要する費用）に加え、福祉に要する費用や人件費など、固定的に支出される経費が増大を続け、平成16年に行った「財源推計」によれば、平成18年度にも、財源不足になりかねないとの予測がなされています。
 一方、地方分権の流れが加速し、少子高齢化の進展、環境意識の高まりなどに対応した、独自のまちづくりが求められています。
 財源面では、自治の確立を目指す三位一体の改革が進行中ですが、国の財政も非常に苦しい状況であることから、先行きは不透明です。

■財源推計による計画一般財源の推移(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
行政経費(A)	564	586
一般財源総額(B)	597	572
計画一般財源(B-A)	33	△14

◎計画一般財源がマイナスということは、市の収入では、経常的な支出さえ賄えないことを意味しています。

「行政経営」有言実行宣言

市では、民間有識者で構成する「所沢市行政経営戦略会議」から提出された提言をもとに、新たな行政改革大綱『「行政経営」有言実行宣言』を策定しました。平成16年度より、この新大綱をもとに、行政経営の視点で行政改革を進めています。

- 【主な内容】
- 中長期財政計画の策定
 - 市職員の削減（平成19年度までに100人削減）
 - 民間活力の導入
 - 市税徴収率の向上 等
- ◎「行政経営」の考え方が全国的に広がっています。行政経営とは、利益を追求するというものではなく、「財政危機に対応し、中長期的視点に立った戦略的な行政を行う」ということを意味しています。

行政改革に関するご意見やご要望をお寄せください
 連絡先 行政改革推進室（☎2998-9027・FAX2994-0706/Eメールアドレスa9027@city.tokorozawa.saitama.jp）
 ◎行政改革に関する詳しい情報は、市ホームページ（アドレスは表紙参照）をご覧ください。




市民と行政が手と手を取り合って、本当に必要なものは何かを、一緒に考えていきましょう。
 あすの所沢市をつくるのは「みんなの力」です。

総計画後期基本計画 = まちづくりの設計図 (平成18年度～22年度)
 財源推計 = 将来の市の財政を推計したもので、平成18年度において財源不足の発生が見込まれる。
 後期基本計画の実現のためには、事業の選択と財源の集中が必要。

中長期的な視点に立った事業の選択と財源の集中
 かつての所沢市は、都市化が急速に進み、人口の増加に伴って、財政規模も年々拡大を続けてい


身近な協力でまちづくり



村島淑子さん (櫻町在住)

まちを明るくし、楽しく過ごせるようにするためには、税金の生かされ方に関心を持つとともに、無駄のない行政をしていくように、協力していく必要があると考えています。
 例えば、1人が1日100gのごみを減量することです。ごみ処理にかかる費用が、1年間で約5億円節約できるのではないかと思います。こうしたことの積み重ねが、よりよいまちにつながるのではないのでしょうか。

わかりやすい行政経営を



杉崎和久さん (小手指町在住)

これからの行政には、「今の所沢に必要なこと」「行政にしかできないこと」などを見極めて、事業に取り組んでほしいと思います。
 行政経営が、こうした視点から行政の事業を見直さきっかけになることを期待します。
 また、これからは行政と市民、企業などによる協働のまちづくりが重要です。そのためには、行政経営が市民にとってわかりやすく、そして関わりやすい仕組みであることが大事だと思います。

「みんなの力」あすの所沢市
 現在、総計画後期基本計画の策定に向けて、約80人の市民の皆さん（市民委員会）にご協力をお願いしています。また、今回お知らせした内容についても、市民委員会の皆さんにご意見をいただきました。
 財政危機を克服し、地方分権時代にふさわしく、「所沢市らしき」まちづくりを実現するためには、これまで以上に「みんなの力」という意識を強く持ち、市民の皆さんとの協働を進めていく必要があります。ぜひ、皆さんのご意見やご要望をお寄せください。

「コメンツ」とは…
 市が政策の立案などの際に、その案を公表し、広く意見をなどを提出する機会を設け、提出された意見を考慮して、最終的な意思決定を行う制度。
 ■市民と行政の役割分担の見直し
 協働のまちづくりを進め、市民の皆さんと行政における役割分担の見直しを行います。
 ■計画段階からの市民参加とパブリック・コメントの活用
 市民の皆さんに事業の計画段階から参加していただき、皆さんのご意見を反映していきます。また、パブリック・コメントを制度化します。
 ■わかりやすい行政情報の提供
 市の行政や財政状況に関する情報を、わかりやすい内容で、積極的に提供していきます。